

全体・連結 財務書類

- 貸借対照表
- 行政コスト計算書
- 純資産変動計算書
- 資金収支計算書
- 注記

全体貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	373,585,314	固定負債	34,917,644
有形固定資産	370,501,376	地方債等	30,749,475
事業用資産	62,401,062	長期未払金	-
土地	18,889,289	退職手当引当金	1,829,862
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	12,954,620	その他	2,338,307
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	3,173,132
建物	66,072,918	1年内償還予定地方債等	2,857,676
建物減価償却累計額	-37,072,868	未払金	168,321
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	5,214,215	前受金	-
工作物減価償却累計額	-3,657,113	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	132,494
船舶	-	預り金	9,640
船舶減価償却累計額	-	その他	5,000
船舶減損損失累計額	-	負債合計	38,090,775
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	376,327,587
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-37,065,987
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	-		
インフラ資産	307,635,017		
土地	722,026		
土地減損損失累計額	-		
建物	16,908,454		
建物減価償却累計額	-8,638,853		
建物減損損失累計額	-		
工作物	397,500,281		
工作物減価償却累計額	-99,893,923		
工作物減損損失累計額	-		
その他	2,556,796		
その他減価償却累計額	-1,548,603		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	28,840		
物品	1,302,113		
物品減価償却累計額	-836,816		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	3,083,938		
投資及び出資金	145,526		
有価証券	22,628		
出資金	122,898		
その他	-		
長期延滞債権	233,185		
長期貸付金	7,235		
基金	2,727,297		
減債基金	-		
その他	2,727,297		
その他	-		
徴収不能引当金	-29,304		
流動資産	3,767,061		
現金預金	780,571		
未収金	234,953		
短期貸付金	5,000		
基金	2,737,273		
財政調整基金	2,570,664		
減債基金	166,609		
棚卸資産	8,996		
その他	894		
徴収不能引当金	-627		
繰延資産	-	純資産合計	339,261,600
資産合計	377,352,375	負債及び純資産合計	377,352,375

連結貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	375,824,290	固定負債	35,726,524
有形固定資産	371,485,812	地方債等	30,893,338
事業用資産	63,367,841	長期未払金	-
土地	18,931,573	退職手当引当金	1,937,144
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	12,954,620	その他	2,896,042
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	3,247,497
建物	67,496,607	1年内償還予定地方債等	2,882,939
建物減価償却累計額	-37,673,660	未払金	200,097
建物減損損失累計額	-	未払費用	11,070
工作物	5,507,489	前受金	18
工作物減価償却累計額	-3,849,238	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	137,583
船舶	-	預り金	10,790
船舶減価償却累計額	-	その他	5,000
船舶減損損失累計額	-	負債合計	38,974,021
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	378,640,562
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-37,534,058
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	500		
その他減価償却累計額	-50		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	-		
インフラ資産	307,635,017		
土地	722,026		
土地減損損失累計額	-		
建物	16,908,454		
建物減価償却累計額	-8,638,853		
建物減損損失累計額	-		
工作物	397,500,281		
工作物減価償却累計額	-99,893,923		
工作物減損損失累計額	-		
その他	2,556,796		
その他減価償却累計額	-1,548,603		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	28,840		
物品	1,400,012		
物品減価償却累計額	-917,058		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	4,036		
ソフトウェア	4,036		
その他	-		
投資その他の資産	4,334,442		
投資及び出資金	368,575		
有価証券	22,628		
出資金	345,948		
その他	-		
長期延滞債権	239,250		
長期貸付金	7,235		
基金	3,750,883		
減債基金	-		
その他	3,750,883		
その他	113		
徴収不能引当金	-31,614		
流動資産	4,256,235		
現金預金	1,170,435		
未収金	242,526		
短期貸付金	5,000		
基金	2,811,272		
財政調整基金	2,644,663		
減債基金	166,609		
棚卸資産	26,733		
その他	947		
徴収不能引当金	-678		
繰延資産	-	純資産合計	341,106,504
資産合計	380,080,525	負債及び純資産合計	380,080,525

全体行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	24,704,739
業務費用	17,086,631
人件費	2,344,073
職員給与費	2,100,167
賞与等引当金繰入額	128,929
退職手当引当金繰入額	-57,625
その他	172,602
物件費等	14,016,481
物件費	2,589,367
維持補修費	1,001,172
減価償却費	10,328,642
その他	97,301
その他の業務費用	726,076
支払利息	435,207
徴収不能引当金繰入額	8,440
その他	282,429
移転費用	7,618,108
補助金等	6,202,939
社会保障給付	1,393,058
その他	22,111
経常収益	2,074,986
使用料及び手数料	1,122,843
その他	952,144
純経常行政コスト	22,629,752
臨時損失	768,674
災害復旧事業費	15,873
資産除売却損	752,298
損失補償等引当金繰入額	-
その他	503
臨時利益	58,948
資産売却益	45
その他	58,903
純行政コスト	23,339,479

【連結】

連結行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	31,698,554
業務費用	18,257,644
人件費	2,591,804
職員給与費	2,327,202
賞与等引当金繰入額	134,018
退職手当引当金繰入額	-76,410
その他	206,994
物件費等	14,710,323
物件費	2,785,369
維持補修費	1,033,092
減価償却費	10,374,268
その他	517,593
その他の業務費用	955,517
支払利息	438,440
徴収不能引当金繰入額	10,749
その他	506,327
移転費用	13,440,910
補助金等	11,709,832
社会保障給付	1,394,523
その他	336,554
経常収益	2,800,790
使用料及び手数料	1,122,549
その他	1,678,242
純経常行政コスト	28,897,764
臨時損失	768,686
災害復旧事業費	15,873
資産除売却損	752,310
損失補償等引当金繰入額	-
その他	503
臨時利益	58,948
資産売却益	45
その他	58,903
純行政コスト	29,607,502

全体純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	348,131,395	386,474,754	-38,343,359	-
純行政コスト(△)	-23,339,479		-23,339,479	-
財源	15,176,369		15,176,369	-
税金等	11,820,426		11,820,426	-
国県等補助金	3,355,942		3,355,942	-
本年度差額	-8,163,110		-8,163,110	-
固定資産等の変動(内部変動)		-8,797,135	8,797,135	
有形固定資産等の増加		4,859,990	-4,859,990	
有形固定資産等の減少		-13,624,510	13,624,510	
貸付金・基金等の増加		233,175	-233,175	
貸付金・基金等の減少		-265,789	265,789	
資産評価差額	-100	-100		
無償所管換等	-561,464	-561,464		
他団体出資等分の増加				-
他団体出資等分の減少				-
比例連結割合変更に伴う差額		-388,494	388,494	-
その他	-145,121	-399,974	254,853	-
本年度純資産変動額	-8,869,796	-10,147,167	1,277,371	-
本年度末純資産残高	339,261,600	376,327,587	-37,065,987	-

連結純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	351,381,292	404,056,201	-52,674,909	-
純行政コスト(△)	-29,607,502		-29,607,502	-
財源	21,464,989		21,464,989	-
税収等	15,161,115		15,161,115	-
国県等補助金	6,303,874		6,303,874	-
本年度差額	-8,142,514		-8,142,514	-
固定資産等の変動(内部変動)		-8,774,707	8,774,707	
有形固定資産等の増加		4,870,130	-4,870,130	
有形固定資産等の減少		-13,669,454	13,669,454	
貸付金・基金等の増加		333,493	-333,493	
貸付金・基金等の減少		-308,876	308,876	
資産評価差額	1,088	1,088		
無償所管換等	-561,476	-561,476		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-1,426,746	-15,680,551	14,253,805	-
その他	-145,140	-399,992	254,852	-
本年度純資産変動額	-10,274,788	-25,415,639	15,140,851	-
本年度末純資産残高	341,106,504	378,640,562	-37,534,058	-

全体資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	14,416,854
業務費用支出	6,798,746
人件費支出	2,398,264
物件費等支出	3,687,073
支払利息支出	435,207
その他の支出	278,202
移転費用支出	7,618,108
補助金等支出	6,202,939
社会保障給付支出	1,393,058
その他の支出	22,111
業務収入	16,873,816
税込等収入	11,836,816
国県等補助金収入	3,125,680
使用料及び手数料収入	1,071,618
その他の収入	839,702
臨時支出	16,376
災害復旧事業費支出	15,873
その他の支出	503
臨時収入	105
業務活動収支	2,440,691
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,500,294
公共施設等整備費支出	1,153,574
基金積立金支出	236,720
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	110,000
その他の支出	-
投資活動収入	836,196
国県等補助金収入	259,440
基金取崩収入	205,786
貸付金元金回収収入	152,904
資産売却収入	108,542
その他の収入	109,524
投資活動収支	-664,098
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,165,999
地方債等償還支出	4,165,999
その他の支出	-
財務活動収入	2,420,047
地方債等発行収入	2,427,440
その他の収入	-7,393
財務活動収支	-1,745,952
本年度資金収支額	30,641
前年度末資金残高	749,930
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	780,571
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	780,571

【連結】

連結資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	21,412,085
業務費用支出	7,947,311
人件費支出	2,665,952
物件費等支出	4,338,192
支払利息支出	438,440
その他の支出	504,727
移転費用支出	13,464,774
補助金等支出	11,709,832
社会保障給付支出	1,394,523
その他の支出	360,419
業務収入	23,884,506
税金等収入	15,174,159
国県等補助金収入	6,073,612
使用料及び手数料収入	1,071,324
その他の収入	1,565,411
臨時支出	16,376
災害復旧事業費支出	15,873
その他の支出	503
臨時収入	105
業務活動収支	2,456,150
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,600,099
公共施設等整備費支出	1,157,601
基金積立金支出	332,497
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	110,000
その他の支出	-
投資活動収入	898,178
国県等補助金収入	259,440
基金取崩収入	267,768
貸付金元金回収収入	152,904
資産売却収入	108,542
その他の収入	109,524
投資活動収支	-701,921
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,196,984
地方債等償還支出	4,194,855
その他の支出	2,129
財務活動収入	2,420,047
地方債等発行収入	2,427,440
その他の収入	-7,393
財務活動収支	-1,776,937
本年度資金収支額	-22,708
前年度末資金残高	1,824,193
比例連結割合変更に伴う差額	-631,054
本年度末資金残高	1,170,430
前年度末歳計外現金残高	12,749
本年度歳計外現金増減額	-12,744
本年度末歳計外現金残高	5
本年度末現金預金残高	1,170,435

注 記（地方公共団体全体）

I 重要な会計方針

①有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得価額とし、取得価額が不明なものは原則として再調達価額としております。また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしております。ただし、地方公営企業法が適用される会計については、地方公営企業会計基準によります。

②有価証券等の評価基準及び評価方法

・出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としております。
・出資金のうち、市場価格がないものは出資金額をもって貸借対照表価額としております。
ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

③有形固定資産等の減価償却の方法

・有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）
定額法を採用しております。
・無形固定資産
定額法を採用しております。

④引当金の計上基準及び算定方法

・徴収不能引当金
過去5年間の平均不納欠損率により計上しております。
ただし、ガス事業会計及び水道事業会計については、一般債権については不能欠損率により、貸倒懸念債権については個別に回収可能性を検討し、徴収不能引当金を計上しております。
・賞与引当金
翌年度6月支給予定の期末・勤労手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しております。
・退職手当引当金
地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。
・損失補償引当金
地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っております。

⑤リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております）。

⑥資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としております。このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

⑦その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理
次の会計を除いて税込方式によっております。
水道事業会計、ガス事業会計

II 重要な会計方針の変更等

変更はありません。

III 重要な後発事象

該当する事象はありません。

IV 偶発債務

会計年度末においては現実の債務ではないが、将来、一定の条件を満たすような事態が生じた場合に債務となるものはありません。

V その他

①対象範囲（対象とする会計）

【普通会計】

・一般会計

【全体会計】

・国民健康保険事業特別会計事業勘定（一般会計等の作成要領に準拠し個別財務書類を作成。全部連結）
・国民健康保険事業特別会計施設勘定（一般会計等の作成要領に準拠し個別財務書類を作成。全部連結）
・後期高齢者医療特別会計（一般会計等の作成要領に準拠し個別財務書類を作成。全部連結）
・公共下水道事業特別会計（法適用移行中のため、決算統計に基づき作成。全部連結）
・農業集落排水事業特別会計（法適用移行中のため、決算統計に基づき作成。全部連結）
・ガス事業会計（法定決算書より読替。全部連結）
・水道事業会計（法定決算書より読替。全部連結）
・簡易水道特別会計（平成29年4月1日より水道事業へ統合）

②出納整理期間について、財務書類の作成基準日は会計年度末（3月31日）ですが、地方自治法第235条の5（「普通地方公共団体の出納は翌年度の5月31日をもって閉鎖する」）の規定により、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。

③表示単位未満の金額は四捨五入することとしておりますが、四捨五入により合計金額に齟齬が生じる場合があります。

注記(連結)

I 重要な会計方針

①有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得価額とし、取得価額が不明なものは原則として再調達価額としております。また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしております。ただし、地方公営企業法が適用される会計については、地方公営企業会計基準によります。

②有価証券等の評価基準及び評価方法

・出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としております。
・出資金のうち、市場価格がないものは出資金額をもって貸借対照表価額としております。
ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

③有形固定資産等の減価償却の方法

・有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）
定額法を採用しております。
・無形固定資産
定額法を採用しております。

④引当金の計上基準及び算定方法

・徴収不能引当金
過去5年間の平均不納欠損率により計上しております。
ただし、ガス事業会計及び水道事業会計については、一般債権については不能欠損率により、貸倒懸念債権については個別に回収可能性を検討し、徴収不能引当金を計上しております。
・賞与引当金
翌年度6月支給予定の期末・勤労手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しております。
・退職手当引当金
地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。
・損失補償引当金
地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っております。

⑤リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております）。

⑥資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としております。このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

⑦その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理
次の会計を除いて税込方式によっております。
水道事業会計、ガス事業会計

II 重要な会計方針の変更等

変更はありません。

III 重要な後発事象

該当する事象はありません。

IV 偶発債務

会計年度末においては現実の債務ではないが、将来、一定の条件を満たすような事態が生じた場合に債務となるものはありません。

V その他

①対象範囲（対象とする会計）

【普通会計】

・一般会計

【全体会計】

・国民健康保険事業特別会計事業勘定（一般会計等の作成要領に準拠し個別財務書類を作成。全部連結）
・国民健康保険事業特別会計施設勘定（一般会計等の作成要領に準拠し個別財務書類を作成。全部連結）
・後期高齢者医療特別会計（一般会計等の作成要領に準拠し個別財務書類を作成。全部連結）
・公共下水道事業特別会計（法適用移行中のため、決算統計に基づき作成。全部連結）
・農業集落排水事業特別会計（法適用移行中のため、決算統計に基づき作成。全部連結）
・ガス事業会計（法定決算書より読替。全部連結）
・水道事業会計（法定決算書より読替。全部連結）
・簡易水道特別会計（平成29年4月1日より水道事業へ統合）

【連結会計】

・本荘由利広域市町村圏組合（経費負担割合23.181%により比例連結）
・秋田県市町村総合事務組合（共同処理する各事務の経費負担割合により比例連結）
退職手当事務3.788%、消防団員等公務災害補償事務3.024%、非常勤職員等公務災害補償事務1.635%、学校医等公務災害補償事務5.263%、交通災害共済事務6.024%
・秋田県市町村会館管理組合（経費負担割合5.000%により比例連結）
・秋田県後期高齢者医療広域連合（経費負担割合2.650%により比例連結）
・にかほ市観光開発株式会社（法定決算書より読替。全部連結）

②出納整理期間について、財務書類の作成基準日は会計年度末（3月31日）ですが、地方自治法第235条の5（「普通地方公共団体の出納は翌年度の5月31日をもって閉鎖する」）の規定により、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。

③表示単位未満の金額は四捨五入することとしておりますが、四捨五入により合計金額に齟齬が生じる場合があります。

